

第37期 年次報告書

2017年1月1日～2017年12月31日

ひと、技術、顧客—いつの時代にも

いくつもの
「一流」に
会える。



おかげさまで50周年
Since 1968

人が未来—Next Technology Frontier®

 **Alps** 株式会社アルプス技研

Heart to Heart

社会や企業の発展も、
個人の成長も技術開発も、
すべて正しい人間関係が
基本であることを認識し
「人と人との心のつながりを
大切にしよう」という意味を
表しています。

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに「第37期年次報告書」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。



取締役会長
松井 利夫



代表取締役社長
今村 篤

いよいよ2018年7月、創業50周年を迎えます。

第37期（2017年1月1日～2017年12月31日）におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の懸念はあるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、半導体分野は回復傾向が続き、自動車関連分野も研究開発投資が活発で、派遣ニーズは旺盛でありました。

このような環境の下、当社グループは、2017年度事業方針に「会社の軌跡を学び、未来に活かす～創業50周年に向け、挑め、戦え！スピードアップ！！～」を掲げ、創業50周年を見据え、最高業績の更新に挑戦いたしました。

特に、当社の成長を支える3つの柱「採用、教育、営業」において、チームアルプスのビジョンの基、全社員が一丸となり、グロー

バルエンジニアを含む新卒の早期稼働決定や、重点顧客との取引拡大等を達成いたしました。その結果、稼働人数、契約単価は前年を上回り、過去最高業績を更新しました。

2018年は、「創業50年の力を結集し、次世代の強みを創造する ～一人ひとりが輝く未来に向け、自ら行動、スピードアップ！！～」を事業方針に掲げました。当社が半世紀をかけて培った経験と知恵、そして全役職員の力を結集し、新たな未来を切り拓く決意で「第2創業期」の礎を築いてまいります。

これからも株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力で取り組む所存でございますので、引き続きのご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2018年3月

1968年7月1日に松井設計事務所として開業したアルプス技研は、2018創業50周年のその先を“第2創業期”として位置づけ、新たな未来を切り

“第2創業期”シンボル「アルプス技研第2ビル」建設



当社は2017年に“第2創業期”のシンボル「アルプス技研第2ビル」の建設プロジェクトを始動しました。ここから新規分野への参入など、グループのさらなる発展を目指します。

アルプス技研第2ビル

【所在地】神奈川県相模原市緑区西橋本一丁目
【竣工予定】2018年9月末



広告訴求強化



TVCMや駅構内の電飾看板掲出、日本フットサル連盟協賛等を実施。

TVCM放送実績

2017年4月～現在 放送中

- 関東エリア TBS／TBS系列
『あさチャン! 6時台』毎週月曜日
- 中京エリア
中京テレビ(CTV)／日本テレビ系列
『シューイチ!』毎週日曜日

2017年放送

北海道、宮城県、
福島県、
関西エリア、
福岡エリア



車椅子寄贈式



当社は創業50周年記念の社会貢献の一環で、縁の深い地方自治体、社会福祉協議会等に車椅子を寄贈しております。2017年度は神奈川県を皮切りに、計12ヶ所で寄贈式が執り行われました。

2018年も寄贈を継続いたします。



左：当社社長 今村 篤
右：神奈川県 黒岩知事

年7月1日に創業50周年を迎えます。
拓いてまいります。

2018年に創業50周年記念配当を予定しております

創業50周年を記念し、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表して、2018年12月期の中間配当において、1株当たり10円の記念配当を予定しております。



2018年12月期 配当予想(1株当たり)	中間配当	期末配当	合計
	39円 (内記念配10円)	29円	68円

農業・介護の新たな取り組み

新子会社「株式会社アグリ&ケア」設立

当社は新たなモデルの人材派遣市場を創出
すべく、農業・介護関連の人材派遣を行う子会
社を設立いたします。

■ 子会社の概要

商号	株式会社アグリ&ケア
所在地	神奈川県横浜市
主な事業 内容	農業、介護分野における労働者 派遣事業、請負事業など
設立	2018年4月(予定)
事業開始	2018年8月(予定)

新規事業アグリ(農業)
ビジネス推進

2017年11月、次世代農業
ロボット「DONKEY」開発コン
ソーシアム参画。



アグリテック*イメージ

*アグリテック (Agritech) とは、農業 (Agriculture) と
技術 (Technology) を組み合わせた造語です。

2018年度までの定性目標をベースに、3カ年の中期経営計画(ローリング方式)を新たに公表しました。

イノベーションによる企業規模の拡大

～創業50周年に向けた成長の加速～

本業の強化

技術、産業の変化を先取りし、高度で多様な技術サービスを提供

グループの拡大

関係会社の自立、成長により、当社グループの規模拡大を加速

グローバル展開

アジアに展開するグローバル企業グループへの躍進

経営数値目標(連結)

単位:百万円

	2018年度(予想)	2019年度(計画)	2020年度(計画)
売上高	32,400	34,700	37,200
営業利益	3,430	3,640	3,840
経常利益	3,510	3,770	3,960
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,370	2,560	2,680
ROE(%)	18%以上	18%以上	18%以上

※上記数値目標は、成果及び課題を検証の上、毎年更新いたします。

特集3 2018年度(第38期)事業方針

2018年は、第2創業期のスタートの年として新たな礎を創るべく、当社が半世紀をかけて培ってきた経験と知恵を活かし、新たな世界を切り拓いてまいります。

創業50年の力を結集し、次世代の強みを創造する

～ 一人ひとりが輝く未来に向け、自ら行動、スピードアップ!! ～

01

＞ 当社の魅力をしっかり伝える
採用活動

02

＞ 顧客と当社が共に成長する
営業・教育研修活動

03

＞ 新たな事業ドメインの構築

04

＞ 事業環境の変化に対応した
組織づくり

企業の社会的責任

CSRActivities

様々な社会貢献活動にも、積極的に取り組んでおります。

当社は、良き企業市民でありたいとの理念から、財団やNPO法人を通じ様々な分野での社会貢献活動を推進し、地域社会の要請と信頼にお応えしております。

当社の企業理念は
『Heart to Heart』です。
事業を通じた環境保全・
社会貢献活動はもちろん、
様々なシーンで

「人と人、人と自然のつながり」を
大切に活動への参加や支援を
幅広く行っております。

NPO法人
ふれあい
自然塾

当社では、子供たちに「情操教育の一端として、環境保全の大切さを学んで欲しい」との願いから、NPO法人の活動を支援しております。



8月 動物とのふれあいと農業体験

長野県塩尻市の農業公園で、様々な動物への餌やり、乗馬や牛の乳搾りを体験しました。



9月 地引網体験



江ノ島近くの片瀬海岸で、約200名の参加者が力を合わせて地引網を体験し、大漁に歓声を上げました。



公益財団法人
起業家支援
財団

当財団は、「起業家」育成・支援のため2007年3月に設立、2010年4月に公益認定を受けました。官公庁・大学・企業など各方面のご支援を頂きながら、地域社会の発展と産業の振興に努め、「学生起業塾」の開催は70回を超えました。

第10期特別起業塾

2017年7月に財団理事長松井利夫・奨学生OBが参加し、第10期生による起業プランの発表を行いました。

公益財団法人とかち財団と合併

当財団はこれまでの起業家育成・支援活動をさらに発展すべく、2018年4月1日に（公財）とかち財団と合併します。今後は同財団で起業家人材の育成を通じ地域活性化を推進いたします。

北海道 十勝・帯広
農場視察

理事・監事・評議員が十勝・帯広の農場や食産業の施設を訪れ、見識を深めました。

起業家精神に関する講演

当社取締役会長 松井利夫が提携先のベトナムの教育機関にて、エンジニア候補生向けに講演を行い、熱いエールを送りました。



左：財団理事長 松井 利夫
中：とかち財団 長澤理事長
右：帯広市 米沢市長



ユニセフより
感謝状授与

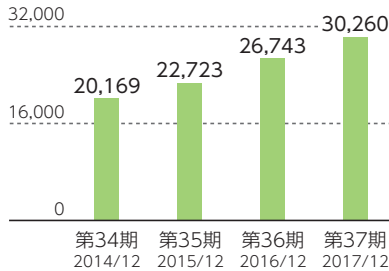
世界中の子どもたちの命と健康を守るために活動するユニセフ(国連児童基金)から、当社取締役会長松井利夫に感謝状が授与されました。



連結財務ハイライト Financial Highlights

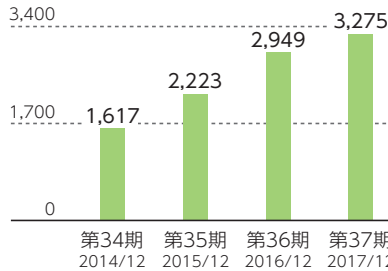
売上高

(単位：百万円)



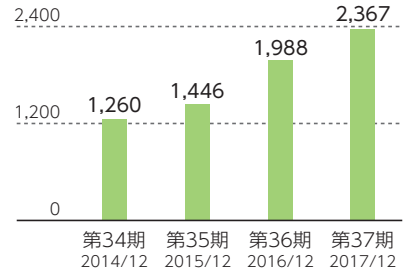
経常利益

(単位：百万円)



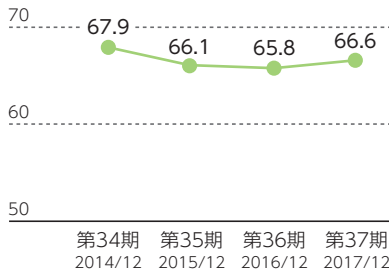
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



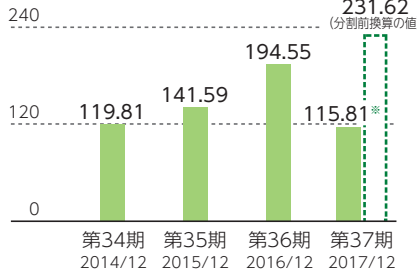
自己資本比率

(単位：%)



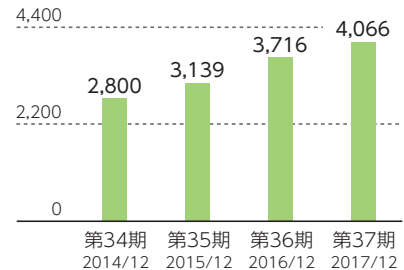
1株当たり当期純利益

(単位：円)



従業員数

(単位：人)



※ 第37期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

主な下期トピックス

新卒／キャリア採用

活動早期化により目標達成。新卒早期稼働が進展し売上増に貢献。

拠点拡充(2017年9月)

要請や技術者数の増加に伴い名古屋営業所を2分割、姫路に新規営業所を開設し営業力を強化。

より長く、安心して働くための処遇向上実施

各種手当の拡充・新設。

技術者発信型の取り組みが進展

技術者が自らの活躍の場を創出する仕組み構築。

第37期(当連結会計年度)の事業の状況

(2017年1月1日～2017年12月31日)

当社グループの中核である技術者派遣事業では、新卒稼働の早期化、技術者の処遇向上による優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣の推進等の営業施策に取り組みました。その結果、稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因

として、当連結会計年度の売上高は302億60百万円（前年同期比13.1%増）、営業利益は32億38百万円（同13.3%増）、経常利益は32億75百万円（同11.1%増）となりました。また、株式買戻請求訴訟における和解成立に伴い、投資有価証券売却益を1億41百万円計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は23億67百万円（同19.1%増）となりました。

セグメント別の状況（連結）

アウトソーシング サービス事業	売上高 28,745百万円 営業利益 3,191百万円 優秀な人材の確保や契約単価の向上に注力した結果、稼働人数は増加し契約単価も上昇したため、前年同期比で売上高は16.1%、営業利益は18.8%とさらに増加いたしました。	事業内容 当社グループの中核である技術者派遣事業を中心とした派遣及び請負による技術提供業務
グローバル事業	売上高 1,515百万円 営業利益 43百万円 大型案件の受注減及び一部案件の原価増加により減収・減益となりました。	事業内容 海外の日系企業等に対する、生産設備等の据付業務及びメンテナンス業務並びに人材サービス

第37期連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2017年12月31日)	前 期 (2016年12月31日)
(資産の部)		
流動資産	13,760	12,167
現金及び預金	8,370	7,311
受取手形及び売掛金	4,357	3,916
有価証券	1	5
たな卸資産	241	236
繰延税金資産	495	407
その他	296	291
貸倒引当金	△ 1	△ 1
固定資産	4,675	4,290
有形固定資産	2,630	2,267
無形固定資産	455	527
投資その他の資産	1,588	1,495
資産合計	18,435	16,458

区 分	当 期 (2017年12月31日)	前 期 (2016年12月31日)
(負債の部)		
流動負債	5,722	5,289
固定負債	417	325
負債合計	6,139	5,614
(純資産の部)		
株主資本	11,788	10,567
資本金	2,347	2,347
資本剰余金	2,785	2,785
利益剰余金	7,684	6,461
自己株式	△ 1,027	△ 1,026
その他の包括利益累計額	487	259
その他有価証券評価差額金	438	232
為替換算調整勘定	49	27
非支配株主持分	19	16
純資産合計	12,295	10,843
負債純資産合計	18,435	16,458

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた成果配分を目指しております。株主の皆様への配当は、配当財産の種類を金銭とし、連結ベースで配当性向50%を指標と

する利益配分を行っており、**2017年12月期期末配当金は期初予想より12円上回る 1株当たり64円**といたしました。

2017年12月期配当（1株当たり）

	中間配当	期末配当	合計
1株当たり配当金	52円	64円(12円増配)	116円

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	前 期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
Point 売上高	30,260	26,743
売上原価	22,737	20,057
売上総利益	7,522	6,686
販売費及び一般管理費	4,283	3,828
営業利益	3,238	2,857
営業外収益	105	128
営業外費用	68	37
経常利益	3,275	2,949
特別利益	143	7
特別損失	70	75
税金等調整前当期純利益	3,348	2,880
法人税、住民税及び事業税	1,072	895
法人税等調整額	△ 93	△ 6
当期純利益	2,369	1,991
非支配株主に帰属する当期純利益	2	3
親会社株主に帰属する当期純利益	2,367	1,988

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区 分	当 期 (2017年1月1日から 2017年12月31日まで)	前 期 (2016年1月1日から 2016年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,589	2,031
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 578	△ 895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,059	△ 700
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△ 10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	958	424
現金及び現金同等物の期首残高	6,987	6,562
現金及び現金同等物の期末残高	7,945	6,987

Point 国内子会社の業績拡大

(株) アルプスビジネスサービス、
(株) パナR&Dが堅調な伸びとなりました。

株式分割について

当社株式の流動性を高め、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的として、2018年1月1日を効力発生日として普通株式1株を2株に分割いたしました。

分割比率1対2

分割基準日

2017年12月31日(日)

効力発生日

2018年1月1日(月)

例) 分割前に当社株式を100株保有している場合(株価を4,000円とした場合)

株式分割前

100株
STOCK
40万円



株式分割後

200株
STOCK STOCK
40万円
(100株20万円)

会社概要

商号 株式会社アルプス技研
英訳名 Altech Corporation
本社 〒220-6218
神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階
TEL.045-640-3700(代表)
事務管理・総合研修センター
〒252-0131
神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
創業 1968年7月
設立 1971年1月
資本金 23億4,716万円
拠点 国内24拠点
(営業所、ものづくりセンター室)

■ 創業者 松井 利夫

取締役・監査役及び業務執行役員

取締役会長	松井 利夫	業務執行役員	石井 忠雄
代表取締役社長	今村 篤	業務執行役員	河野 晶
常務取締役	渡邊 信之	業務執行役員	牧野 華苗
取締役	野田 浩	業務執行役員	牧野 真
取締役	田辺 恵一郎	業務執行役員	新谷 雅司
取締役	野坂 英吾	業務執行役員	須貝 昌志
取締役	呉 雅俊	業務執行役員	小室 秀男
常勤監査役	岡部 博	業務執行役員	神原 功二
監査役	賀谷 浩志	業務執行役員	岡島 光宏
監査役	加藤 勝男		

補欠監査役 甘粕 潔

(注) 1. 取締役のうち、田辺恵一郎氏、野坂英吾氏、呉雅俊氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
2. 監査役のうち、賀谷浩志氏、加藤勝男氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

国内拠点 (24拠点)

- ▶ 北日本事業部
札幌営業所 仙台営業所 郡山営業所
- ▶ 北関東事業部
宇都宮営業所 日立営業所 つくば営業所
高崎営業所 大宮営業所
- ▶ 南関東事業部
東京営業所 相模原営業所
横浜営業所 厚木営業所
- ▶ 中日本事業部
松本営業所 甲府営業所
名古屋第1営業所 名古屋第2営業所 浜松営業所
- ▶ 西日本事業部
京都営業所 大阪営業所 姫路営業所
広島営業所 福岡営業所



国内グループ会社 (2社)

(株)アルプスビジネスサービス
〒220-6218 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
クイーンズタワーC 18階 TEL.045-650-1508
・技術職・事務職の人材派遣業務、技術者等の職業紹介事業、社員教育事業

(株)パナR&D
〒150-0011 東京都渋谷区東二丁目23番3号 タゴシンビル
TEL.03-5467-5611
・技術職の人材派遣業務、設計開発の請負、受託

海外拠点



① ヤンゴン支店

Room (605), 5th Floor, Building(11), Myanmar ICT Park,
Universities' Hlaing Campus, Hlaing Township, Yangon.
・ミャンマー国内における人材育成事業・エンジニアリングサービス事業 等

海外グループ会社 (2社)

② 臺灣阿爾卑斯技研股份有限公司 台湾アルプス技研

台北市松江路146-5 TEL.886-2-2531-9933
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・総合人材サービス
※2017年 4月 1 日付で商号（社名）変更いたしました。

③ 阿遼貝司機電技術(上海)有限公司 アルテック上海

上海市静安区万航渡路 83号 金航大厦 1102室
TEL.86-21-6136-3802
・各種プラント設備機器、工場設備機器の設計・製作・据付及びメンテナンス
・技術人材ソリューション

提携会社 (1社)

④ 阿爾卑斯科技(青島)有限公司 アルテック青島

・技術者の養成・教育/研修、採用コンサルティング・受託型ソリューション

株式の状況 Stock Information (2017年12月31日現在)

株式の状況

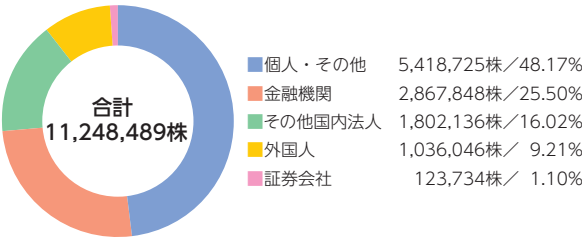
発行可能株式総数…………… 39,000,000株
発行済株式の総数…………… 11,248,489株
株主数…………… 5,448名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社松井経営研究所	842,521	7.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	523,500	4.65
アルプス技研従業員持株会	487,778	4.33
松井利夫	437,813	3.89
公益財団法人起業家支援財団	340,000	3.02
株式会社東邦銀行	334,968	2.97
株式会社横浜銀行	329,958	2.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	328,700	2.92
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	205,400	1.82
株式会社八十二銀行	173,823	1.54

(注) 1. 持株比率は、発行済株式の総数に対する比率であります。
2. 上記、大株主には、自己株式1,029,150株を除いて表示しております。
3. 上記は、株式分割前の持株数となっております。

所有者別株式分布状況



新規事業紹介

次世代の強みを創造する“第2創業期”がいよいよスタートしました。

当社グループは、深刻な人手不足が予測される農業、介護等の分野において、創業以来培ってきた高度な技術力と人材育成のノウハウを活かし、新規事業を推進しております。



農業分野

アグリビジネス(農業関連事業)、アグリテック※のシナジー創出を目指します。

農業分野の技術者派遣、外国人材活用等、新たなモデルで技術サービスを提供いたします。

※アグリテック…農業(アグリ)と技術(テクノロジー)を組み合わせた造語。



人が未来-Next Technology Frontier®



株式会社 アルプス技研



介護分野

外国人の就労に関連した法改正の動向を踏まえ、介護分野の外国人材の育成、人材サービス提供に向け、ヤンゴン支店及び国際部が中心となり、準備を進めております。



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	毎年3月
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL.0120-782-031 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.smtb.jp/personal/agency/request/

特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL.0120-232-711 (通話料無料) (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
1単元の株式数	100株
公告の方法	電子公告により行います。 http://www.alpsgiken.co.jp/ir/index.shtml やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(株式に関するお手続き)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社アルプス技研

〒220-6218 神奈川県横浜市区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズタワーC 18階 TEL.045-640-3700 (代表)
<http://www.alpsgiken.co.jp/>

お問合せ先 経営企画部 IR・広報課 E-mail : ir-kouhou@alpsgiken.co.jp



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。